

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		スポーツ・文化振興奨励事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	平成14年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意的事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援	市民協働	
予算科目コード		01-100401-17 単独	根拠法令・条例等	守谷市スポーツ・文化振興奨励金交付要綱

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
スポーツ・文化に親しみ、県代表として全国大会等に出場する市民を奨励し、出場に係る経費の負担軽減を図るため、平成14年度に奨励金交付制度を設けた。	「守谷市スポーツ・文化振興奨励金交付要綱」に基づき、スポーツ又は文化で全国大会出場の功績をあげた個人又は団体に対して記念品と奨励金を交付し、栄誉を讃える。 [交付対象] スポーツ振興事業：要綱で規定する全国大会、アジア選手権、世界選手権、オリンピック・パラリンピック等 文化振興事業：文部科学省等が主催又は後援する全国規模以上のコンクール、国際コンクール等
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
スポーツ及び文化の振興を図り、市民の健康づくりと文化意識の高揚に寄与する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
対象範囲の拡充に伴い、事務量が増加した。申請から奨励金の授与までの効率化を図る必要がある。 知らない対象者も多くいるため奨励金交付制度の周知が必要である。 。奨励金と併せて授与している記念メダルについては、対象者がすでに複数回授与しているケースが多いため、記念品を改める等の余地がある。	8月：守谷市スポーツ・文化振興奨励金交付要綱の一部改正 9月：市広報紙による制度の周知 通年：事務マニュアルの改善とグループ内の情報共有
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
事務のマニュアル化（G内で誰でも対応できるようにする） 広報周知の徹底（SNS、HP、広報紙、体育協会だより、スポ少だより等） 他市事例を含めた記念品の検討	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	対象範囲を、全国大会上位入賞者から全国大会出場者に拡充したため、申請者の増加が見込まれる。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
・大会結果の報告が受賞者からあがってこない ・体協だよりやスポ少だよりでの広報ができなかった	交付対象基準となる要綱を改正し、スポーツ振興事業では、高校生以上の奨励金交付対象者の緩和、対象となる大会の拡大、文化振興事業では対象となる大会・コンクール等の明確化を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
交付者数（スポーツ）（人）	66.00	88.00	162.00	160.00	75.00
交付者数（文化）（人）	0.00	5.00	19.00	20.00	5.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下	要綱改正に伴い、奨励金交付対象者が増加し、前年度と比較して約2倍となった。 スポーツ振興事業、文化振興事業とも、全国規模の大会やコンクールに出場する小中学生が多く、交付条件に対する問合せも増加している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 □ 維持	■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了	今後も事業を継続し、市のスポーツ及び文化の振興と発展を図る。 奨励金交付者の増加に伴い、広報紙掲載や授与式の開催時期、運営等を再検討する必要がある。 対象となる大会やコンクールについて、申請者が明確に理解できるよう周知する必要がある。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	1,154	1,298	2,669	2,681	2,681
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,154	1,298	2,669	2,681	2,681
正職員人工数（時間数）		172.00	97.00	177.00	0.00	0.00
正職員人件費		705	405	726	0	0
トータルコスト		1,859	1,703	3,395	2,681	2,681

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		市体育協会補助事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	昭和43年度～
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援		市民協働	補助事業
予算科目コード		01-100501-04 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 補助金を交付し、各種スポーツ大会、技術講習会等の体育協会の活動を助成し、市民がスポーツ活動に参加することにより体力の向上及び健康増進を図るとともに、体育協会及び加盟団体の組織強化を支援する。 [活動部会] 18部会（平成31年1月現在）
市民がスポーツに親しむことができ、技術の向上、健康増進と地域の親睦・融和を図るための組織として、昭和43年に設立された「守谷市体育協会」に対する補助事業として開始した。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民の健康増進と体力向上のため、各種運動競技の普及発展と競技力向上を目的に活動する市体育協会の自主的な事業を支援し、市民交流とスポーツ活動の推進を図る。 また、市が主催するスポーツ大会やイベントへの協力など体制強化を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
体育協会の部会に加盟していない団体，サークル等があるため，種目ごとに，大会・講習会の開催など活動状況に差がある。	通年：未加盟団体，サークル等の状況調査
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
加盟していない団体，サークル等の現状と，加盟しない原因を検証して，必要に応じて部会への加入を支援する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☒維持 ☐削減	現団体数の活動に当たり，必要最低限の事業費等であることから現状維持とする。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
・新規団体の設立及び体育協会会員の増員 ・事業のマンネリ化	市体育協会に対する補助により、各部会が各種競技の大会及び講習会等を開催し、親睦と競技力向上を図った。 法人化の検討に当たり、県内の先進地（水戸市・常陸大宮市）の視察、情報収集を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
体協会員数（人）	1,734.00	1,794.00	1,748.00	1,900.00	1,900.00
体協主催事業参加者数（人）	8,000.00	8,500.00	9,178.00	9,300.00	8,000.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	例年同様のスポーツ大会、講習会等を開催し、事業への参加者は増加しているが、会員数の大幅な増減はない。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	市体育協会既存事業の一部は、会員対象に留まらず、多くの市民が気軽にスポーツができる場やきっかけづくりとなるよう改善する。また、法人化の検討を具体化し、市内体育施設の利便性向上や市と協働で市民のライフステージに応じたスポーツ活動を振興することを目指す。 今後、広域連携によるスポーツ大会・イベント等への開催や参加促進など、スポーツ環境の整備と会員の更なる意欲向上を支援する。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	1,600	2,000	1,600	1,600	1,800
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,600	2,000	1,600	1,600	1,800
正職員人工数（時間数）		482.00	433.00	232.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,976	1,808	952	0	0
トータルコスト		3,576	3,808	2,552	1,600	1,800

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		市スポーツ少年団補助事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和61年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援	市民協働	補助事業
予算科目コード		01-100501-05 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 補助金を交付し、スポーツ少年団が部会単位で開催する、各種スポーツ大会、技術講習会等の運営費を助成する。また、守谷市の代表として出場する全国大会等遠征費を助成する。 守谷市スポーツ少年団の交流会を実施することで、各単位団の交流を深め、親睦を図るとともに、子ども達の体力、精神面の健全な発達と集団の中での協調性を養う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
スポーツ少年団による各種運動競技の普及・発展、競技力向上と各少年団間の交流を目的に活動するスポーツ少年団本部の自主的な事業を支援し、青少年健全育成と児童の体力向上に寄与する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
少年団の登録者（子ども・指導者）が減少傾向にある。 単位団間の交流を深める交流大会の参加が減少傾向にある。	<団員減少について> 5月：会報誌を通じた各学校への周知・PR 8月頃～：北海道茨城プロジェクト内で他市連携の形を検討開始 <交流大会について> 4月～6月：交流大会の内容を検討 10月：交流大会実施→次年度の内容・時期を検討
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
少年団登録のメリットをPRすることで増員を目指す。 近隣市少年団との広域連携をすることで、競技力向上、チーム間交流など登録少年団ならではのメリットを見出す。 交流大会の日程、内容を改めて検討する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
■増加 □維持 □削減	活動に対する補助金や遠征費の補助をはじめ、最低限の費用で実施しているため、現時点で削減の余地はない。 日本スポーツ協会の指導者登録制度改正により、資格取得者登録料（13,000円×2名×単位団数）が増加する。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
・講習会の成果向上 ・単位団及び団員・指導者の減少 ・交流大会への参加率向上	地区予選を勝ち抜き、県大会以上の大会に出場するスポーツ少年団登録チーム及び個人の遠征にかかる助成金を交付した。 スポーツ少年団本部は、指導者が適切に子ども達の安全なスポーツ活動を指導・支援できるよう熱中症対策講習会を実施した。 また、各少年団間の交流を図るため、スポーツフェスティバルでスポーツ少年団交流会を実施し、1年生から6年生までの混合チーム編成により、異団体・異学年交流の場を提供することができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
市内のスポーツ少年団数（団体）	27.00	25.00	23.00	24.00	28.00
団員数（人）	636.00	645.00	587.00	650.00	700.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	単位団の合併や退会により単位団数が減少した。それにより、団員数もやや減少した。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持 ☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	スポーツ少年団本部は、各部会が開催する大会や教室を継続しつつ、交流会や指導者講習会の内容や時期を検討し、参加率を向上させる。 他自治体のスポーツ少年団との情報共有や大会・イベント等の共同開催など、新たな事業展開を検討する。 令和2年度から、日本スポーツ協会の指導者登録制度改正により、資格取得者2名の設置が義務化されるとともに登録料が徴収されることから、計画的にその費用負担を支援する。				

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	1,302	1,415	1,920	2,948	2,948
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,302	1,415	1,920	2,948	2,948
正職員人工数（時間数）		352.00	274.00	192.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,443	1,144	788	0	0
トータルコスト		2,745	2,559	2,708	2,948	2,948

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		中学生富士登山事業	担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち	計画期間	昭和61年度～
	施策	生涯学習の推進	種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援	市民協働	事業協力
予算科目コード		01-100501-10 単独	根拠法令・条例等	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 市内在住の中学生と指導者が、15人ほどの班を作り協力し合いながら、1泊2日で富士山頂を目指す。 〔実施日〕7月30日（火）・31日（水） 〔対象者〕市内在住の中学生90名 〔指導者〕市体育協会、市スポーツ推進委員、市内中学校教員、市職員等31名
日本最高峰の富士登山にチャレンジすることで、青少年の健全育成とスポーツ振興を図るため、市内中学生を対象に昭和61年度から実施している。	
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
中学生が日本最高峰である富士山に登山することにより自然の素晴らしさを知り、仲間と協力し合うことの大切さを学ぶ。また、団体行動を通して、社会の一員としての自覚を養う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
登山を通じて、「困難な課題を全員で成し遂げた」という意識を持たせるとともに、自然と接しながら登山を楽しむことで自然や環境保全についての意識を向上させる必要がある。 また、安全な登山に向けて熟練の引率者の確保や若者の引率者を育成させる必要がある。突発的に起きる落石事故を回避する安全対策が必要である。	4月 事業概要決定 5月 旅行会社選定・決定 6月 募集・引率者選定 7月 説明会・事業実施 12月 事業報告書作成・配布
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
中学生同士が楽しく登山できるよう、構成や配列に配慮し、班編成をする。 安全な登山を目指し、現地の登山ガイドを4班に1名程度配置する。 指導者に関しては、体育協会登山ハイキング部のほか、市内小中学校教職員、市役所職員等の中から、登山熟練者を登用する。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	市は指導者に関する費用（旅行代金や外部指導者謝礼）を負担している。参加者に対しては今年度1人当たり2,653円を助成している。 参加者個人負担額は15,700円であり、市が負担する経費としては、妥当と言えることから現状維持とする。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
登山隊の班編成や配列に配慮し、現地の登山ガイドを3班に1名配置し、生徒たちの安全確保に努めた。 実施日が各部活動の県大会と重なったため、参加者が減少した。	中学生が安全に安心して楽しく登山できるよう、現地の登山ガイドを4班に1名配置（計3名）し、山小屋との連絡や突発的に起きる落石事故等回避の安全対策など、緊急時の対応を迅速に図れるよう努めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
参加者数（人）	124.00	89.00	120.00	120.00	120.00
登頂に成功した人数（人）	116.00	76.00	110.00	110.00	110.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	例年、日程の都合上、運動部に所属している生徒は、県大会と重なる場合が多いため、参加人数が減少する傾向にあったが、令和元年度は、前年より30名ほど上回り約120名の申し込みがあった。登山隊の構成や指導者の編成に配慮した結果、申込者全員に参加いただくことができた。 旅行業務の委託、登山ガイドの配置等により事務量や引率者の負担は軽減されている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	社会教育・学校教育の両面で子ども達の「生きる力」を育むために自然体験活動が推進される中、登山を通じて感動したり、驚いたりしながら考えを深め、実際の生活や社会、自然の在り方を学ぶ機会を提供してきた。 学校、協力団体、関係機関等にも意見聴取し、今後の事業実施の方向性について再検討を行う。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	1,101	1,062	1,193	1,306	1,306
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,101	1,062	1,193	1,306	1,306
正職員人工数（時間数）		380.00	366.00	470.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,558	1,528	1,928	0	0
トータルコスト		2,659	2,590	3,121	1,306	1,306

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		学校体育施設開放事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	昭和55年度～
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援		市民協働	その他
予算科目コード		01-100502-01 単独	根拠法令・条例等	守谷市立学校体育施設開放条例 守谷市立学校体育施設開放条例施行規則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
守谷市には市営体育館がなく、学校施設のためのため、市民のスポーツ活動等の場所として昭和55年度から提供している。	市民のスポーツ・レクリエーション活動及び体力づくりの場として学校体育館やグラウンドを学校教育に支障のない範囲で開放している。 。 半年ずつ使用更新する定期使用と、随時受付する臨時使用があるが、使用に当たっては事前登録申請が必要である。 開放場所：小学校体育館・グラウンド、中学校体育館・格技場・卓球場
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民がスポーツをすることで、市民の健康増進を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
施設の数、規模に対して活動団体が飽和状態であるため、調整が困難になっている。 学校体育施設としての機能（施設の規模、備品の整理状況）が把握できていない。 団体との連絡調整手段（1団体ずつTELや通知が基本となっている）が煩雑である。 申請事務の簡素化（窓口で紙ベースの対応が基本となっている）が必要である。	<私立学校の開放検討> 1月～6月：解決策の検討 12月～：学校側との連絡調整・打診 <マニュアル化> 8月：施設の現地調査 9月～：マニュアル作成中 <もりんふおの使用> 6月：検討 7月：団体への説明会にて広報手段として周知 9月：もりんふおによる使用中止の情報伝達を実施
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
私立学校（開智望小学校、つくば国際大学東風小学校）の施設開放を協議調整する。 各学校の施設を調査のうえ、マニュアルを作成する。 連絡調整、申請手続き等において「もりんふお」等の最新ツールの有効活用する。 紙ベース資料の電子化を図る。	<電子化> 通年対応
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	使用料を徴収している事業であり、施設設備、用具等の小規模な範囲の不具合に対応するため、削減の余地はない。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
- 施設利用状況が飽和状態である（校舎や体育施設の工事増加） - 使用団体のマナー，ルール遵守	- 年間2回の定期的使用団体代表者会議を実施し，ルールやマナーの遵守を呼び掛けた。 「もりんふお」を使用した情報提供を開始し，新たな手段で情報を得れるようにした。 - 各学校の体育施設状況をマニュアル化することで，種目適正等を可視化し，窓口対応の参考できるようにした。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
登録団体数（団体）	125.00	131.00	131.00	135.00	126.00
延べ利用回数（回）	9,713.00	12,078.00	11,861.00	12,000.00	9,730.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	体育施設の使用状況は飽和状態であり、大幅な増減の余地はないが、使用団体に対して一定健康増進の機会は提供できている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	・開智望小学校等私立学校及び守谷高校を有効的に開放できないか検討・調整することで、既存の体育施設の飽和状態を緩和できる。 ・使用申請手続きを電子化・簡素化することで、利用者の利便性を高めるとともに、事務負担を軽減することができる。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	180	169	249	509	509
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	752	1,317	474	509	0
	一般財源	-572	-1,148	-225	0	509
正職員人工数（時間数）		555.00	227.00	575.00	0.00	0.00
正職員人件費		2,276	948	2,359	0	0
トータルコスト		2,456	1,117	2,608	509	509

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		夏休みプール開放事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	平成25年度～
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援		市民協働	
予算科目コード		01-100501-03 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
夏休み中の小学校プールの有効利用と児童の安全な遊び場の確保を目指し、昭和47年から子ども会や学校が中心となり学校プールの開放が開始された。 しかし、全国でプール事故が相次ぐ中、監視業務を警備業認定業者に委託しなければ開放できなくなり、監視員の確保等の問題から、平成25年度から常総運動公園プールの開放を開始した。	夏休み期間中市内小学校児童に常総運動公園及びジョイフルアスレティッククラブプールの利用券1人3回分を発行し、安全な活動場所を提供するとともに自主的活動を支援する。 〔対象〕市立小学校全児童 〔期間〕夏季休業期間と常総運動公園屋外プール延長期間（9月第2日曜日まで） 〔利用可能施設〕常総運動公園屋外プール及び室内温水プール、ジョイフルアスレティッククラブ室内プール
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
夏休み期間中の児童への安全な活動場所を提供するとともに、公共の場における公德心を養う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
約4,250名の全児童への配布に対して，利用率が32％と低い。 使用できる施設，日時が限定されていると考えられる。	4月：各施設と事業概要の打ち合わせ 5月：使用日時の調整，プール券の作成 6月：プール券配布 7～9月：利用期間 9月以降：支払い，利用率の集計
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
常総運動公園については，プールと連動して子どもを惹きつける仕組みを検討する。 なお，夏休み前の土日（7月以降）も対象として，使用日時を拡充した。（利用率が2％伸びた） ジョイフルアスレティッククラブについては，日時の制限を施設側と調整し，可能な日時を拡充する。 プール開放の在り方についてアンケート調査を行う。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	児童数に対する施設使用料であるため，削減の余地はない。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
・ プール開放している施設の老朽化 ・ 開放施設の一部で使用日程が限定的 ・ 利用率が低い	・ 民間施設と協議し、昨年に比べ、開放日を増やした。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
プール利用者（人）	5,306.00	3,791.00	4,068.00	4,500.00	5,900.00
市内小学校児童数（人）	4,174.00	4,255.00	4,236.00	4,236.00	4,300.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	開放日は前年比べ、増えたものの、利用率は伸びなかった。なお、児童数に大きな増減はなかった。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	利用率（令和元年度32%）が向上するよう、更なる日程の拡充調整・協議を行う。また、利用率が上がらない要因として、プールに対する意識が変わってきていると考えられ、それぞれの施設でプールだけを目的とするのではなく、多面的な目的で来場できるよう仕組みづくりを検討する。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	644	633	732	954	954
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	644	633	732	954	954
正職員人工数（時間数）		19.00	11.00	8.00	0.00	0.00
正職員人件費		78	46	33	0	0
トータルコスト		722	679	765	954	954

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		スポーツフェスティバル開催事業		担当課	生涯学習課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	平成28年度～
	施策	生涯学習の推進		種別	任意の事務
	基本事業	生涯スポーツのきっかけづくりと自主的な活動の支援		市民協働	事業協力
予算科目コード		01-100501-12 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成22年度から平成27年度まで、3つの事業（健康福祉まつり・スポーツフェスティバル・老人スポーツ大会）を統合し、「健康スポーツフェスティバル」を開催していたが、目的・対象の相違や、日程調整の困難さ等から、平成28年度からはスポーツを始めるきっかけづくりとなる体験コーナーを中心に単独開催となった。	10月の4週目の日曜日に、常総運動公園で実施 〔イベント内容〕 小中学校対校親善リレー、輪投げ、キックターゲット、グラウンドゴルフ体験、健康ウォーキング教室、サイクルトライアル、室内温水プール無料開放、ポニー引馬体験、ふれあいマルシェ、フリーマーケット他
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
子どもから高齢者まで誰もが気軽にスポーツに親しむきっかけづくりと、継続的なスポーツ・レクリエーション活動の実施により、市民の健康増進と体力向上を図る。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民がスポーツをする機会・場の提供に努める。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
固定化された実施種目が多いため、参加者が固定される傾向にある。 。スポーツに興味がない方の来場が少ない。 会場の常総運動公園は、会場の使用方法等制限が多く、駐車場の渋滞も発生する。	<外部団体による実施種目> 4月：先方への依頼 10月：最終調整、実施 <ふれあいマルシェ> 4月：事業者に依頼 8月：参加団体の調整 9月：出展スペースの調整 10月：保健所申請、実施 <ボッチャ交流体験> 7月以降：実施に向けた各種調整 10月：実施 12月：反省会（予定）
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
一部の種目で外部団体に運営・準備を依頼し、参加者を惹きつける種目にする。 昨年に引き続き、飲食やフリーマーケットの魅力を充実させる。 市民提案型協働「ボッチャ交流体験」を継続し、市内中学生やボランティアと協力してパラスポーツの魅力を広げる。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	より多くの方に来場してもらうために、新種目の実施、既存種目に類似する企画を外部連携、スポーツ以外の出展拡充等を想定している削減の余地はない。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
・参加者の偏り，伸び悩み ・会場使用方法の制限及び駐車場の容量，渋滞の発生	例年の実施種目に加えて，市民提案型協働事業からパラリンピック公式種目「ボッチャ」を取り入れ，障がいがある方も一緒に楽しめる交流イベントを実施した。 国体開催種目であった「ハンドボールシュート体験」を守谷高校ハンドボール部の協力により実施した。 既存種目のキックターゲットは，民間クラブチームに協力いただき，ゴールの手配と当日の運営を依頼し実施した。 【イベント内容】 小中学校対校親善リレー，輪投げ，キックターゲット，グラウンドゴルフ体験，健康ウォーキング教室，サイクルトライアル，室内温水

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
来場者数（人）	0.00	3,000.00	4,050.00	4,000.00	2,500.00
協力者数（人）	0.00	130.00	155.00	170.00	200.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下		新たな種目の実施や実施方法の変更により、参加者の増加につながった。 午後の時間帯は、比較的駐車場に余裕があり、プログラム設計、種目構成等検討の余地がある。			
今後の事業の方向性（→その理由）					
■ 拡大 □ 縮小 □ 維持 ■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了		市民がスポーツに親しむ場・機会として魅力あるイベントにするために、参加者の年齢層や性別等部門別の意見を把握する必要がある。 また、既存種目については、連携できる民間事業者等を開拓し、参加者を惹きつけられるよう工夫・改善したり、新たに、親子が一緒に楽しめるスポーツ体験の場の提供等も検討・研究する必要がある。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	425	627	649	1,081	1,081
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	426	29	60	32	0
	一般財源	-1	598	589	1,049	1,081
正職員人工数（時間数）		421.00	574.00	513.00	0.00	0.00
正職員人件費		1,726	2,396	2,105	0	0
トータルコスト		2,151	3,023	2,754	1,081	1,081